

沖縄市DX推進計画の概要

- 沖縄市の将来像である「国際文化観光都市」の実現を、DXの側面から支援するための計画
- 計画年次は2022年度から2026年度までの5年間とし、「市町村官民データ活用推進計画」としても位置付け

【基本理念】イノベーションを加速させ さらなる発展を目指す 沖縄市型DX

- 自由闊達な市民性と沖縄市の特性を生かし、「変える」「支える」「省く」を視点に、デジタル技術やデータを軸とした多様なイノベーションを創出させ、ポストコロナ時代を見据えた持続可能な発展を目指す

【推進体制】デジタル化を強力に押し進めるため、体制強化とともに人材育成を行う

- 新たに外部人材の活用によるCDO、CDO補佐官及びCIO補佐官の配置と、(仮称)デジタル戦略室を新設
- 変革していく意思を有するとともに、デジタル技術やデータを活用することができる職員を育成

【DX施策】基本理念のもと、地域DX・行政DXの方向性を示す基本方針と、基本方針の前提として取り組むべき前提事項により構成

基本方針1 個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現

- 施策1. デジタル化によるメリットを享受できる地域社会をつくる
- 施策2. データ利活用によるまちづくりを推進する

基本方針2 市民の視点に立った行政サービス等の再構築

- 施策1. 市民が、行かなくても・聞かなくてもいいデジタル窓口を開設する
- 施策2. 市民が、迷わない・待たない・書かない窓口を実現する
- 施策3. こども達が、どこでも・分かりやすく学べる教育のデジタル化を推進する

前提事項1 アクセシビリティの確保

- 施策1. 市民が利用しやすいデジタル環境を構築する
- 施策2. 多様な主体によるデジタル環境の構築を促進する

前提事項2 デジタルインフラと環境の構築

- 施策1. デジタル社会の共通機能の普及・活用を進める
- 施策2. セキュリティ対策を徹底する
- 施策3. BPRを徹底する

前提事項3 デジタル人材の育成

- 施策1. 市民のデジタルリテラシーの向上を図る
- 施策2. 市職員のデジタル人材の育成を図る